

株主各位

第88回定時株主総会の
招集に際しての電子提供措置事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

株式会社アゴーラ ホスピタリティグループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 34社
- ・主要な連結子会社の名称

(国内)

株式会社アゴーラホスピタリティーズ
株式会社アゴーラホテルマネジメント大阪
株式会社アゴーラホテルマネジメント堺
株式会社アゴーラホテルマネジメント東京
ギャラクシー合同会社 等

(海外)

バタ・インターナショナル社
ラワン・メモリアル・パーク社 等

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社アゴーラアライアンスを設立したことから、連結の範囲に含めておりません。

(3) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
アゴーラ サービス社
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況
 - ・持分法適用の関連会社 3社
 - ・主要な会社等の名称
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社 等
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況
 - ・主要な会社等の名称
アゴーラ サービス社、マカリア・プロパティ社
 - ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保……………原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

有する棚卸資産

貯蔵品……………移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）

開発事業等支出金……………個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

(主な耐用年数は、建物8～39年)

無形固定資産……………定額法

(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……………開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「宿泊事業」及び霊園その他の事業を中心とした「その他投資事業」を営んでおります。これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

・宿泊事業に係る収益認識

ホテル事業は主に客室、料飲、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社の履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。

・その他投資事業に係る収益認識

その他投資事業は主に霊園の墓地販売等を行っております。霊園の墓地販売は顧客との売買契約に基づき物件を引渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、当該引渡し時点で収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税、住民税及び事業税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	13,426,986千円
無形固定資産	558,327千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、計上している固定資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、回収可能価額を固定資産の帳簿価額とし、差額を当期の損失として処理しております。継続的な営業赤字や回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変化等の減損の兆候があると認められる場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定しております。

減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

減損損失の認識の要否判定では、今後の事業計画に基づく見積りキャッシュ・フロー等の仮定が用いられております。当該事業計画は、宿泊事業において、主として訪日外国人旅行者数の増加に伴う来客数の増加、販売単価が上昇すると仮定し、将来キャッシュ・フローを見積っております。

なお、減損損失の測定においては正味売却価額を使用し、当該正味売却価額の算定においては不動産鑑定評価等を参照しております。

また、事業を取り巻く経営環境の変化により会計上の見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、追加の減損損失を計上する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,681,627千円
工具、器具及び備品	8,490千円
土地	4,654,030千円
建設仮勘定	1,272千円
計	<u>7,345,421千円</u>

(2) 担保資産に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	977,550千円
長期借入金	5,082,200千円
計	<u>6,059,750千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,267,352千円

3. ノンリコース債務

ノンリコース長期借入金 4,161,500千円

ノンリコース債務に対応する資産

建物及び構築物	1,226,279千円
工具、器具及び備品	1,443千円
土地	3,531,633千円
計	<u>4,759,355千円</u>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 281,708,934株

2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式

－ 株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として住宅等不動産およびホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券			
売買目的有価証券	94,835	94,835	—
長期貸付金	472,881	472,881	—
貸倒引当金	△354,002	△354,002	—
差引計	118,879	118,879	—
資産計	213,714	213,714	—
長期借入金	8,912,740	8,906,978	△5,761
長期預り保証金	226,922	224,982	△1,939
負債計	9,139,662	9,131,960	△7,701

(注1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	188,922

3. 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	94,835	－	－	94,835
資産計	94,835	－	－	94,835

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	－	－	118,879	118,879
資産計	－	－	118,879	118,879
長期借入金	－	8,906,978	－	8,906,978
長期預り保証金	－	224,982	－	224,982
負債計	－	9,131,960	－	9,131,960

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の長期貸付金計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとの、その将来キャッシュ・フローと、残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
宿泊	5,160,044	－	5,160,044	－	5,160,044
料飲	1,156,922	－	1,156,922	－	1,156,922
宴会	1,755,020	－	1,755,020	－	1,755,020
霊園	－	894,053	894,053	－	894,053
その他	600,611	－	600,611	－	600,611
顧客との契約から生じる収益	8,672,600	894,053	9,566,653	－	9,566,653
その他の収益	289,542	51,975	341,517	－	341,517
外部顧客への売上高	8,962,142	946,028	9,908,171	－	9,908,171

(注) その他の収益は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	622,558千円	559,101千円
契約負債	302,119千円	312,436千円

連結貸借対照表において顧客との契約から生じた契約負債は主に、その他の固定負債に含まれております。契約負債は主にマレーシアにおける霊園事業並びに宿泊およびそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金、長期預り金に関するものであります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、商品券等の契約期間が1年超の契約は注記の対象に含めており、契約期間が1年以内の契約は注記の対象に含めておりません。

	当連結会計年度
1年以内	72千円
1年超	3,764千円
合計	3,836千円

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	21円 03銭
2. 1 株当たり当期純利益	4円 82銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した純損益の持分相当額を当期の純損益として計上する方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（主な耐用年数は、建物15～35年）

無形固定資産……………定額法

（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

当社はホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「宿泊事業」及び霊園その他の事業を中心とした「その他投資事業」を営んでいる当社グループに対し、不動産賃貸や管理業務を中心としたサービスを提供しております。これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税、住民税及び事業税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社への貸倒引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売掛金	327,724千円
関係会社未収入金	1,315,775千円
関係会社長期貸付金	1,053,078千円
貸倒引当金(流動)	885,917千円
貸倒引当金(固定)	1,019,075千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の評価は、該当する関係会社の2025年12月末における財政状態および各社の事業計画に基づき回収可能価額を見積もっております。

なお、事業を取り巻く経営環境の変化により会計上の見積りの見直しが必要になった場合、翌事業年度において、追加の貸倒引当金を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

出資金	825千円
匿名組合出資金（ギャラクシー合同会社）	1,074,457千円

(2) 担保資産に係る債務

長期借入金（ヴァルゴ合同会社）	4,161,500千円
-----------------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 255,999千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ジェミニ合同会社（注）	977,550千円
アゴーラ大浜合同会社（注）	2,743,057千円
株式会社アゴーラホテルマネジメント東京	52,544千円
計	<u>3,773,151千円</u>

(注) ㈱りそな銀行他による金銭の貸付について当社が保証したものであります。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	327,724千円
長期金銭債権	356,184千円
短期金銭債務	306,532千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引およびそれ以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	524,894千円
営業取引（支出分）	19,277千円
営業取引以外の取引（収入分）	4,723千円
営業取引以外の取引（支出分）	9,228千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	15,005,055株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	767,431千円
関係会社株式評価損	4,557,681千円
固定資産評価損	61,552千円
固定資産除却損	2,673千円
株式報酬費用	20,424千円
事業損失引当金	195,135千円
賞与引当金	2,639千円
繰越欠損金	1,116,514千円
その他	9,738千円
繰延税金資産小計	6,733,790千円
評価性引当額	△ 6,733,790千円
繰延税金資産合計	－千円

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

- ① 名称
スプリーム・ティーム社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
92.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
該当事項はありません。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期未収入金 356,184千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

2. 会社等

- ① 名称
バタ・インターナショナル社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
49.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
資金の貸付
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社長期貸付金 1,053,078千円
関係会社未収入金 5,139千円
※関係会社未収入金および関係会社長期貸付金に対して、1,003,047千円の貸倒引当金を計上しております。
(当事業年度においては236,361千円の繰入)
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

3. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラホスピタリティーズ
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
転貸家賃
業務受託
- ⑤ 取引の種類別の金額
受取家賃 4,363千円
業務受託 1,200千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 201,234千円
※関係会社未収入金に対して、168,901千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては76,866千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

4. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラホテルマネジメント伊豆
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

売掛金	327,724千円
関係会社未収入金	128,369千円

※売掛金および関係会社未収入金に対して、435,742千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては1千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

5. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラホテルマネジメント東京
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 61,301千円
債務保証 52,544千円
※関係会社未収入金に対して、61,301千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては122,012千円の戻入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

6. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラホテルマネジメント大阪
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項無し
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 155,657千円
※関係会社未収入金に対して、117,481千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては110,591千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

7. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラホテルマネジメント堺
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項無し
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 107,432千円
未払金 7,799千円
※関係会社未収入金に対して、95,623千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては28,041千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

8. 会社等

- ① 名称
難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
一時的な資金融通
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項無し
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 573,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

9. 会社等

- ① 名称
アゴーラ大浜合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
匿名組合出資等
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合配当収入 92,491千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 1,710,066千円
債務保証 2,743,057千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

10. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合配当収入 421,095千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 1,310,360千円
関係会社短期借入金 127,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

11. 会社等

- ① 名称
ヴァルゴ合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
担保に供している資産

出資金	825千円
匿名組合出資金（ギャラクシー合同会社）	1,074,457千円
関係会社短期借入金（ヴァルゴ合同会社）	820,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

12. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社（プライムハイト）
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項無し
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 2,630,031千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

13. 会社等

- ① 名称
オリオン合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社短期借入金 155,491千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

14. 会社等

- ① 名称
ジェミニ合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社短期借入金	298,000千円
未払金	140,130千円
債務保証	977,550千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

15. 会社等

- ① 名称
ラワン・メモリアルパーク社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
支払利息
9,218千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社長期借入金	673,208千円
-----------	-----------
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

16. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	ウィニー・ チュウ・ウィン・クワン	2.88%	当社 代表取締役	ストックオプションの権利行使	432,000	－	－
役員	浅生浩	0.14%	当社取締役	ストックオプションの権利行使	18,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）2019年3月26日開催の株主総会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	23円 51銭
2. 1株当たり当期純損失	1円 78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。